



尾崎 大介

東京都議会議員

[北多摩3区(調布市・狛江市)]

●プロフィール●

昭和49年生まれ。日本大学農獣医学部卒。衆議院議員公設第一秘書を経て、平成17年に北多摩第三選挙区(調布市・狛江市)より都議選に初当選。現在5期目。財政委員会副委員長、都市整備委員会委員長、環境・建設委員会理事、警察・消防委員会副委員長、第48代都議会議長などを歴任。

高校生等の医療費無償化を都知事に重点要望

12月の都議会第4回定例会では、小池百合子知事に対し多摩地域の要望を直接行うとともに、代表質問では高校生等の医療費無償化について質問しました。子育ての家計負担の軽減は重要であり、来年度から高校生世代に対しても医療費助成が拡充されます。こうした中で東京23区では足並みを揃えて所得制限や一部自己負担をなくす事で高校生等まで無償化する方針を表明していますが、財政力の弱い自治体、特に東京23区と多摩地域との差がさらに明確になることは望ましくありません。

都としては高校生等まで医療費助成を拡充するにあたり、今後区市町村との間で協議をしていくとしていますが、その際、財政力の弱い自治体を取り残される事のないよう配慮すべきと求めています。

都では本事業に係る令和8年度以降の財源や所得制限の取り扱いなどについては都と区、都と市町村との間でそれぞれ協議の場を設置し、各区市町村における事業実施の状況や課題等も踏まえ検討していくと答弁がありました。



「太陽光発電の設置義務化」制度について解説します!

太陽光発電のメリット



経済性

毎月の光熱費が削減できます

- 月々7,800円・年間93,600円の経済的メリット
- 約98万円の設置費用は、都の補助金を活用すると約6年で回収
(電気代1万円/月の戸建住宅に4kW設置した場合)



防災力

停電時に電気が使えます

- 停電時にテレビやスマートフォンなどで情報収集・安否確認ができます。
- 蓄電池と組み合わせれば、より防災力が高まります。



環境

CO₂削減に貢献します

- 4kWの太陽光発電によるCO₂削減量は、スギ林2,000㎡(約200本分)の吸収量に相当します。
- エネルギーの自給自足にも貢献します。

太陽光パネル設置に、補助あります!

1.新築住宅への太陽光パネル設置

- 補助金額(新築):1kWあたり12万円(上限36万円)
- 更に、高い省エネ性能を持つ新築住宅に対して費用の助成と不動産取得税の5割~10割の減免

2.既存住宅への太陽光パネル設置

- 補助金額(既存):1kWあたり15万円(上限45万円)
- 更に、断熱改修やエコキュート・蓄電池等の設置にも別途補助あり



事業者を通じて設置を進めます!

- **年間の都内供給延床面積が合計20,000㎡以上のハウスメーカー等の事業者が対象です。**
- **新築建築物が対象**で、現存の物件は対象外です。
- 設置義務者である**供給事業者が、注文住宅の施主等や建売分譲住宅の購入者とともに、**建物の環境性能の向上を推進していく制度です。

詳しくはこちら



疑問点にお答えします

●背景は?

都内CO₂排出量の約7割が、建物のエネルギー使用に起因しているため、脱炭素化に向けては建物への更なる対策が急務になっています。

●いつから?

2年間程度の準備期間を設け、令和7年4月の制度施行を想定しています。

●個人の負担は?

義務対象は個人ではありません(大手住宅メーカーが対応します)。個人負担が増えることの無いよう、十分な導入支援策を講じるため、廃棄費用を含めても経済的メリットが得られます。またリサイクルにも配慮した仕組みを構築します。

●発電条件の悪い場合は?

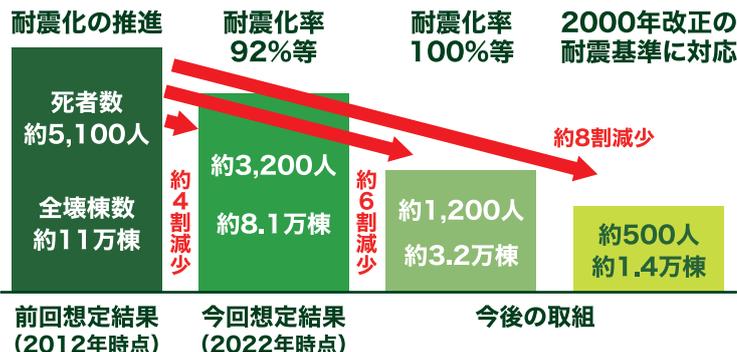
日照や、住宅の形状等を踏まえた対応ができるよう、地域によって設置義務割合を変えるほか、屋根面積が小さいものは対象外とします。都内での年間新築棟数の半数程度に設置していく見込みです。



東日本大震災から10年超、災害対策の検証・ブラッシュアップに取り組みます。

① 被害想定の見直し

「首都直下地震等による東京の被害想定」について10年ぶりに見直しました。これまでの取組を検証し、地震が起きても死傷者や火災を最小限にとどめるための対策を強化していきます。



今後の流れ

5月	被害想定の見直し
9月	都市強靱化プロジェクト(仮称)論点整理
今後	今年度中に方針・来年度予算に向けて具体化

- 死者・全壊棟数は、前回想定から4割減少
- さらに対策を進めることで、死者・全壊棟数を減少させることが可能と推算。

② グレーゾーン住宅の耐震化 新規提案

旧耐震基準の建築物の耐震化率が92%にまで進捗してきた中で、今後は、グレーゾーン住宅と指摘され、課題があるといわれている2000年以前に建築された新耐震基準の建築物も、実態を精査し、危険度が高いものについて耐震化を進められるよう支援を検討すべき。



都市整備局長答弁 「今後、新耐震基準の木造住宅の耐震化に対する支援の在り方を検討する」

③ 富士山噴火時の火山灰に対する対応 新規提案

軽微の降灰でも鉄道の運行停止や停電など、交通、電気、通信に支障が出ることが専門家からも指摘されている。富士山が噴火した場合に備えたハード、ソフト両面の対策や火山灰の撤去計画等の策定など、速やかに対応すべき。



総務局長答弁 「除灰に必要な資機材の確保や火山灰の処理方法等について検討を進め、地域防災計画火山編の改定を行うなど、富士山噴火時の降灰対策を強化する」

④ コミュニティの取組強化 提案

被災地を訪れ、自治体や被災者の方々の声を聞いており、早期復興や災害対策においてコミュニティの役割が極めて重要であると認識しており、コミュニティの活性化に向けた取組を盛り込むべき。



小池都知事答弁 「今後、新たな都市強靱化プロジェクトに、共助の中核を担うコミュニティを位置づけるとともに、若年層を含むあらゆる世代の都民と防災意識を共有して地域の防災力を向上させていく。」

その他、小池百合子都知事に多摩地域の都民の安全と安心を守るため、以下の要望をいたしました。

① 市町村総合交付金の拡充

東京都市町村総合交付金は多摩地域の自治体財政において重要であり、さらなる拡充と自治体の個別事情が反映されるよう都として取り組むこと。

② 児童相談体制の強化

深刻化する児童虐待に迅速、的確に対応するため、児童福祉法の改正も踏まえ、多摩地域における児童相談所の増設等の児童相談体制の強化を図ること。

③ 交通インフラ整備促進とホームドアの設置

多摩地域の中央線をはじめとするJR及び私鉄各線の連続立体交差事業や複々線化、都民の安全と安心を守るため、ホームドア設置の促進すること。

■都政・都議会についてのご意見・ご要望をお聞かせください。

尾崎 大介 事務所

都政相談
実施中!

E-mail

8341daisukeozaki@gmail.com

尾崎大介ホームページ

www.ozaki-daisuke.com

〒182-0007 東京都調布市菊野台1-20-1-305 TEL/FAX : 042-498-8030